



平成 19 年 9 月 21 日

各 位

会社名	グッドウィル・グループ株式会社
代表者名	代表取締役会長 兼 CEO 折口 雅博 (コード番号 4723 東証第一部)
問合せ先	執行役員 広報IR部長 大迫 一生 (TEL. 03-3405-9262)

株式会社コムスの施設介護事業「居住系サービス」 の会社分割による事業移行に関するお知らせ

当社子会社である株式会社コムス（以下「コムス」）は、本日開催の取締役会において、コムスの住宅型有料老人ホーム「パーリントンハウス」事業を株式会社ゼクス（以下ゼクス）を親会社とする株式会社ゼクスアクティブ・エイジ（以下ゼクスアクティブ）の子会社となる下記 2.(2)記載の受け皿会社に、また介護付有料老人ホーム「コムスガーデン」事業（以下総称して「本居住系サービス事業」）をゼクスを親会社とする株式会社ゼクスコミュニティ（以下ゼクスコミュニティ）の子会社となる下記 2.(2)記載の受け皿会社に、それぞれ会社分割の方法により承継させることを決議し、本日付で分割契約その他の関連契約を締結致しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 会社分割の目的

当社は、グループ内介護事業及び介護関連事業の移行をすすめておりますが、本居住系サービス事業を移行するにあたり、利用者へのサービス継続における顧客利益と顧客満足の維持向上、および従業員の雇用継続と従業員満足を将来にわたり安定的に確保するにおいて、本居住系サービス事業と類似した高価格帯有料老人ホーム事業（チャミングコート、チャミングスクエア）および介護付有料老人ホーム事業（ボンセジュール）の豊富な運営実績を有している事、経営者の理念と情熱が優れている事、サービス継続に必要な財務信用力を有している事などの理由から、ゼクスが移行先として適切であると判断致しました。

2. 本居住系サービス事業の移行の概要

(1) 対象事業

- ・住宅型有料老人ホーム「パーリントンハウス」事業 【施設数 2 ヶ所】
- ・介護付有料老人ホーム「コムスガーデン」事業 【施設数 4 ヶ所】

(2) 事業移行スキーム

まず、コムスは、本居住系サービス事業を構成する 2 事業をそれぞれ承継するために設立された 2 つの受け皿会社（（ ）住宅型有料老人ホーム「バーリントンハウス」事業承継のための「バーリントンハウス事業承継株式会社」、（ ）介護付有料老人ホーム「コムスガーデン」事業承継のための「コムスガーデン事業承継株式会社」、以下総称して「2 受け皿会社」）の全株式を、ゼクスアクティブ及びゼクスコミュニティへそれぞれ 1 円にて譲渡します。

次に、コムスは、これら 2 事業を、2 受け皿会社に吸収分割の方法にてそれぞれ承継させる（以下「本会社分割」）旨の分割契約を締結します。

本会社分割の効力発生日を以って上記 2 事業がそれぞれ 2 受け皿会社に承継されます。

なお、このたび事業移行にあたって上記のようなスキームを採用したのは、主に以下の理由によるものです。

会社分割は、本居住系サービス事業に関する権利義務を包括的に承継させるものであり、権利義務ごとに個別の移転行為を要する事業譲渡と比較して、本居住系サービス事業をより円滑に承継させることができること。

移行先が本居住系サービス事業の運営のため新たに認可取得の申請及び届出等の手続を行うにあたり、会社分割によって新たに会社を設立する新設分割の方法の場合、当該分割の効力発生日以降にかかる手続を行うことができるのに対し、あらかじめ設立された受け皿会社に事業を承継させる吸収分割の方法の場合、受け皿会社の設立後であれば分割の効力発生日前にかかる手続を行うことができるため、後者の方がより迅速に事業を承継させることができること。

(3) 会社分割（吸収分割）の日程

分割契約等承認取締役会（コムス）	平成 19 年 9 月 21 日
2 受け皿会社の株式譲渡契約締結日	平成 19 年 9 月 21 日
2 受け皿会社の株式譲渡実行日	平成 19 年 9 月 21 日
分割契約締結日	平成 19 年 9 月 21 日
分割契約承認株主総会（コムス）	平成 19 年 10 月 22 日（予定）
会社分割の効力発生日	平成 19 年 12 月 1 日（予定）
分割登記	平成 19 年 12 月 1 日（予定）

(4) 分割方式

コムスを分割会社とし、2 受け皿会社を承継会社とする吸収分割です。

(5) 株式の割当て

2 受け皿会社は、本会社分割に際して、株式の割当ては行いません。

(6) 分割交付金

2 受け皿会社は、本会社分割に際し、コムスンに対し、それぞれ 1 円の現金交付を行ないます。

かかる分割交付金の額を決定するにあたり、ゼクス側は、第三者機関の専門家によるディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF 法）及び純資産法を用いて事業価値の算定結果を参考に、当該第三者機関の助言及びその他の事項（事業承継によるシナジー効果を含む）の分析結果を踏まえ金額を算定しております。

ゼクス側の提示を受けて、コムスは分割対象事業の平成 19 年 6 月期の業績及び承継対象となる資産・負債をもとに、提示金額の妥当性を検討致しました。

分割交付金の決定においては、上記に従い、両者間で交渉と協議を重ねた上で合意に至ったものです。

(7) 2 受け皿会社が承継する権利義務

2 受け皿会社は、効力発生日において、別途分割契約書に定める本居住系サービス事業に属する資産、負債、契約上の地位及びこれらの契約に基づく権利義務並びに本居住系サービス事業に主として従事する全従業員を承継します。

(8) 債務履行の見込み

承継会社及び分割会社が分割後にそれぞれ負担する債務については、いずれも履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 経営成績

住宅型有料老人ホーム「バーリントンハウス」事業

	平成 19 年 6 月
売上高	910 百万円
営業利益	655 百万円

介護付有料老人ホーム「コムスガーデン」事業

	平成 19 年 6 月
売上高	2,701 百万円
営業利益	830 百万円

(2) 資産及び負債の状況

分割する各事業部門の資産と負債額につきましては、現在集計中であり、確定次第発表致します。

分割に際し別途固定資産の譲渡を行います。譲渡内容につきましては本日付にてお知らせ致しました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 承継会社の状況（株式譲渡により異動する子会社）

(1) バーリントンハウス事業承継株式会社

商 号	バーリントンハウス事業承継株式会社
事 業 内 容	住宅型有料老人ホーム事業
設 立 年 月 日	平成 19 年 8 月 6 日
本 店 所 在 地	東京都港区六本木六丁目 10 番一号
代表者の役職・氏名	代表取締役 片山 浩樹
資 本 金	1 円
決 算 期	3 月 31 日
発行済み株式数	1 株
大株主及び持株比率	株式会社ゼクスアクティブ・エイジ 100%
総 資 産	1 円

(2) コムスガーデン事業承継株式会社

商 号	コムスガーデン事業承継株式会社
事 業 内 容	介護付有料老人ホーム事業
設 立 年 月 日	平成 19 年 8 月 6 日
本 店 所 在 地	東京都港区六本木六丁目 10 番一号
代表者の役職・氏名	代表取締役 片山 浩樹
資 本 金	1 円
決 算 期	3 月 31 日
発行済み株式数	1 株
大株主及び持株比率	株式会社ゼクスコミュニティ 100%
総 資 産	1 円

5. 会社分割後のコムスの状況

商 号	株式会社コムス
事 業 内 容	在宅介護、施設介護、シニアレジデンス
本 店 所 在 地	東京都港区六本木六丁目 10 番一号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 樋口 公一
資 本 金	14,148 百万円
決 算 期	6 月 30 日
会 計 処 理 の 概 要	移転する資産と負債との簿価との差額と、承継会社から受領した対価との差額を特別損益として計上致します。
分 割 に よ る 業 績 へ の 影 響 の 見 通 し	現在、集計中であり、確定次第発表致します。

6. 業績に与える影響について

業績に与える影響につきましては、現在、集計中であり、確定次第発表致します。

7. 当事会社概要（バーリントンハウス事業承継株式会社の親会社）

(1) 株式会社コムスン

商 号	株式会社コムスン	
事 業 内 容	在宅介護	
	施設介護	
	シニアレジデンス	
設 立 年 月 日	昭和 63 年	
本 店 所 在 地	東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号	
代 表 者 の 氏 名	樋口 公一	
資 本 金	14,148 百万円	
発 行 済 株 式 総 数	3,773,500 株	
純 資 産	5,159 百万円	
総 資 産	61,563 百万円	
決 算 期	6 月 30 日	
従 業 員 数	23,765 名（臨時従業員含む）	
主 要 取 引 先	各地方自治体等	
大 株 主	グッドウィル・グループ(株)	100.00%
当 社 と の 関 係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。
	関連当事社への該当状況	当該事項はありません。

(2) 株式会社ゼクスアクティブ・エイジ

商 号	株式会社ゼクスアクティブ・エイジ	
事 業 内 容	高齢者向け介護用品の開発、販売及びリース	
	高齢者向け住宅、施設の企画及び運営	
	上記各号に付帯関連する一切の業務	
設 立 年 月 日	平成 13 年 4 月 19 日	
本 店 所 在 地	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 7 号	
代 表 者 の 氏 名	井上 勉	
資 本 金	400 百万円	
発 行 済 株 式 総 数	14,565 株	
純 資 産	779 百万円	

総 資 産	6,874 百万円	
売 上 高	581 百万円	
決 算 期	5 月 31 日	
従 業 員 数	96 名	
大 株 主	株式会社ゼクス	100.00%
主要取引銀行	三井住友銀行 三菱東京 UFJ 銀行	
当 社 と の 関 係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。
	関連当事社への該当状況	当該事項はありません。

(3) 株式会社ゼクスコミュニティ

商 号	株式会社ゼクスコミュニティ	
事業内容	有料老人ホーム・高齢者住宅の運営 グループホームの運営 デイサービスセンターの運営 訪問介護事業所・居宅介護支援事業所の運営	
設立年月日	平成9年1月31日	
本店所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号	
代表者の氏名	本間 英世	
資 本 金	8,000 万円	
発行済株式総数	1,600 株	
純 資 産	509 百万円	
総 資 産	7,108 百万円	
売 上 高	8,378 百万円	
決 算 期	5 月 31 日	
従 業 員 数	771 名	
大 株 主	株式会社ゼクス	100.00%
主要取引銀行	三井住友銀行 三菱東京 UFJ 銀行	
当 社 と の 関 係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。
	関連当事社への該当状況	当該事項はありません。

ご参考

商 号	株式会社ゼクス		
事 業 内 容	不動産コンサルティング事業		
	シニアハウジング&サービス事業		
	ホテル&スポーツ、その他		
設 立 年 月 日	平成 8 年 6 月		
本 店 所 在 地	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 7 号		
代 表 者 の 氏 名	平山 啓行		
資 本 金	5,228 百万円		
発 行 済 株 式 総 数	215,439 株		
純 資 産	18,853 百万円		
総 資 産	146,713 百万円		
決 算 期	5 月 31 日		
従 業 員 数	1,413 名		
主 要 取 引 先	三井不動産、丸紅等		
大 株 主	株式会社ヒロ・アセット	20.42%	
	平山 啓行	4.65%	
	増田 達哉	4.30%	
	高山 美代子	4.16%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3.86%	
	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント	3.08%	
	エスイービー エージ	2.97%	
	金井 和彦	2.45%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	2.25%	
	中山 健蔵	2.23%	
	主 要 取 引 銀 行	三菱東京 UFJ 銀行 三井住友銀行 みずほ銀行等	
	当 社 と の 関 係	資本関係	当該事項はありません。
		人的関係	当該事項はありません。
取引関係		当該事項はありません。	
関連当事社への該当状況		当該事項はありません。	

8. 最近3決算期間の業績（単位：百万円）

決 算 期	株式会社コムスン		
	17年6月期	18年6月期	19年6月期
売上高	50,911	63,855	68,156
営業利益	1,716	2,670	4,109
経常利益	1,560	2,586	4,079
当期純利益	1,158	1,469	11,282
総資産	23,384	47,407	61,563
純資産	4,653	6,123	5,159
1株当たり 配当金（円）	-	-	-

ご参考

決 算 期	株式会社ゼクス		
	17年5月期	18年5月期	19年5月期
売上高	12,564	23,058	58,906
営業利益	1,953	3,092	6,294
経常利益	1,539	2,255	3,755
当期純利益	732	928	1,663
総資産	43,671	99,306	146,713
純資産	4,058	12,097	18,853
1株当たり 配当金（円）	800円	1,000円	1,200円

以上